

研修参加報告書

令和元年12月26日

(無会派)

山 登志浩

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

①

年月日	令和元年12月7日(土曜日)
研修時間	午後1時30分～4時30分
研修場所	京都大学 国際科学イノベーション棟(京都市)
研修内容	京都大学公共政策大学院・読売新聞社共催シンポジウム 政治主導時代における行政官の役割

研修参加報告書

①

年月日	令和元年12月7日（土曜日）
研修時間	午後1時30分～4時30分
研修場所	京都大学 国際科学イノベーション棟（京都市）
研修内容	京都大学公共政策大学院・読売新聞社共催シンポジウム 政治主導時代における行政官の役割
<p>■目的</p> <p>安倍政権のもとで、政と官の関係が大きく変化している。地方自治体は二元代表制であるが、トップダウン型の首長が登場したり、首長と議会のねじれ状態になったりしている自治体がある。グローバル化の時代、様々な課題が山積する中で、行政官の役割はどうあるべきかを考えるために、シンポジウムに出席した。</p>	
<p>■内容</p> <p>安倍政権は2014年5月に「内閣人事局」を発足させた。人事権を使って霞が関を掌握するものであり、菅官房長官がこの仕組みをうまく使い、大学入試の民間英語試験やIRの整備などがスピーディーに決まった。また、いわゆる「官邸官僚」3人を通さないと何も決まらないとされるが、これが果たして政治主導といえるのか。</p> <p>権力の「暴走」を防ぐ手立てとして、①選挙、②立法府（与党の覚醒と野党の強化）、③官僚の知見（例：トランプ政権の官僚）、④メディア（官僚を孤立させないこと）が考えられる。</p> <p>政官役割分担の考え方にはいくつかあるが、日本は「従属型」なのか。すなわち、政治の指示をそのまま行政官が立案することなのか。</p> <p>実際、審議官級の官僚へのヒアリング調査によると、担うべき役割（客観的事実と理知に基づく誠実さ）と期待される役割（政治への従属）とにずれが生じている。また、本省30歳代職員の意識調査によると、「あるべき社会を考えるのは政治だ（＝自分たちではない）」との回答も目立った。しかしこれでは、新規の政策提言は誰が担うのかとの問題が生じ、空白地帯ができてしまう。</p> <p>国民は行政に何を求めているのか。それは、国民の多数の願望に応えることなのか。あるいは、現実の中で最善を尽くすことなのか。もし後者であるならば、政策立案と執行のプロであること（先を読む力を備えること）、多種多様な関係者（少数派を含む）の気持ちに共感できること、公権力の怖さを自覚していることなどが行政官に求められる。</p>	

■所感

政治主導を全否定するつもりはないが、安倍政権のもとで政策の形成過程が歪められている。人事権を握られているため、官僚が委縮し、官邸に「忖度」している。選挙で勝ったからといって、また権力を握ったからといって、何をやっても許されるわけではない。権力者が過度に人事に介入することができない仕組みをつくるべきだ。

昨今の政治家はネットの影響などもあり、ポピュリズムに走りやすく、目立つことをやりたがる。一方で、地味なことには目を向けたがらない。また、政治家は政策の大きな方向性を示すことができるが、詳細な制度設計まではできない。政治家の特性を踏まえて、行政官は、政策のプロ集団であるとのプライドを持ち、日々、正確な事実・データをそろえ、緻密な分析を行い、その時点で最善の提案をしてもらいたい。

税制、社会保障、外交、防衛など重要な分野のいずれにおいても、難問が立ち回っている。今後も政治主導は続くと思われるが、行政官の役割は決して縮小しないものとする。